

# 中国の環境関連公共訴訟—資金上の課題

## フ シンシ

キーワード：環境公益訴訟，社会団体，経済のジレンマ（資金難），インセンティブ・メカニズム，訴訟費用，セーフガード・メカニズム

中国の環境公益訴訟の歴史が浅く、地方レベルの立法の試みはあったが、国レベルの法制度整備は長い間進んでいなかった。2015年新『環境保護法』が初めて環境公益訴訟提起について規定され、一定条件に符合する社会団体が民事環境公益訴訟を提起するようになった。しかし、2年間経過したが、環境公益訴訟の案件の数は少ないことが現状である。その大きな原因は中国多くの民間団体は政府からのバックアップがなく、また中国はまだ環境公益訴訟資金についてのセーフガード・メカニズムができていないことにある。従って、単なる民間団体自身では高い訴訟費用を負担できない。

本研究は二つの部分からなっている。まず、新『環境保護法』の実施からの事例研究である。事例数、判決文、案件類型、案件分布、原告能力、問題点などから中国の環境公益訴訟の現状を分析する。次に、現状分析に基づいて、中国の環境公益訴訟の直面している経済のジレンマ（資金難）について分析を試みる。つまり、現行の訴訟費用負担規則、環境公益訴訟と普通の私益訴訟との構造上の差異、環境公益訴訟基金制度の説明などを通じ、経済のジレンマ（資金難）の原因を探る。また、アメリカの環境市民訴訟と比較し、実行可能性を考慮しつつ、中国の環境公益訴訟資金のセーフガード・メカニズムの設立について意見を述べてみる。